

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 案納 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,841,855	8,893,524	11,638,932
経常利益 (千円)	212,769	186,022	227,752
四半期(当期)純利益 (千円)	108,328	99,851	86,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,493	99,851	86,291
純資産額 (千円)	3,758,063	3,715,441	3,735,861
総資産額 (千円)	6,433,999	6,476,431	6,448,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.13	9.34	8.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	57.4	57.9

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.98	0.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景とした円安や株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び実質可処分所得の減少などによる消費低迷懸念が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間を、平成26年12月1日に開局25周年を迎えたスペースシャワーTVの「25周年イヤープロジェクト最終章」と位置づけ、当連結会計年度の経営方針である「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」、「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」、「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」に向け、積極的な取り組みを行いました。

「事業グループの再設計と成長発展期待分野への積極的取り組みの促進」に向けた取り組みといたしましては、平成26年10月にデジタルサービス推進部を新設し、急速に普及するスマートフォンやタブレット端末ユーザーを獲得すべく、「スペシャアプリ」配信コンテンツの強化を実施いたしました。

「顧客や関連業界に対する存在感と期待感の拡大による優位なポジションの獲得」に向けた取り組みといたしましては、スペースシャワーTV開局25周年を記念し、「俺たちは、スペシャルか？」のスローガンのもと、総勢250名を超える出演者を迎え、特別番組「25時間テレビ」を無料生放送するとともに、「スペシャアプリ」にて生配信を行い、ユニークユーザー数が過去最高となるなど大きな盛り上がりを見せました。また、「ライブハウスを中心に活躍するインディーズアーティストや、ビデオクリップのないアーティストを、ライブを通してその魅力を全国の視聴者に伝える」というコンセプトのもと、当社が主催するライブイベント「スペースシャワー列伝」が、通算100公演を迎えたことを記念し、現在武道館クラスの会場を満員にすることができる過去の「スペースシャワー列伝」出演者を含む、合計100組のアーティストが出演する、全25公演の「スペースシャワー列伝100」を開催いたしました。

「不採算事業の見直し再編による業績伸長と持続発展可能な基礎収益力構造の創出」につきましては、書籍関連において、印刷部数適正化を中心とした新刊本の収支コントロール強化や固定費削減により、大幅な収益構造改善を実現いたしました。引き続き、他の事業においても組織改編を含む事業構造の見直しを図りつつ、コスト削減に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高につきましては、主に平成26年8月開催の当社主催野外フェス「SWEET LOVE SHOWER 2014」を成功裏に終えたことにより、8,893,524千円と前年同期比51,668千円増（同0.6%増）となりましたが、利益につきましては、25周年記念番組制作費の戦略的な投入などにより、営業利益は183,609千円と前年同期比22,675千円減（同11.0%減）、経常利益は186,022千円と前年同期比26,747千円減（同12.6%減）、四半期純利益は99,851千円と前年同期比8,476千円減（同7.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、主に「スカパー！標準画質サービス」が平成26年5月に放送終了したことにより大きく減少した結果、「スペースシャワーTV」が814万6千世帯（前年度末比9万2千世帯減）、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が256万6千世帯（前年度末比33万2千世帯減）となりました。視聴可能世帯数の減少に伴い有料放送収入が前年同期比で減少したことや、レコードメーカーからの広告出稿が減少したことに加え、25周年記念番組放送に伴い、番組制作費を戦略的に投入したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における放送関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト関連では、ブレイクの兆しを見せている「ガスの極み乙女。」をはじめとした自社マネジメントアーティスト関連のイベント出演収入やグッズ販売収入が増加したものの、パッケージ販売収入やレーベル事業収入が前年同期比で減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。また、書籍関連では、収益構造の改善が実を結びつつあり、安定した新刊本の刊行や、返品数の減少などにより、前年同期を大きく上回る結果となりました。この結果、売上高は7,751,313千円と前年同期比117,051千円増（同1.5%増）、経常利益（セグメント利益）は、135,731千円と前年同期比8,700千円減（同6.0%減）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、当第3四半期連結累計期間は、前年同期比で受注数が微増したものの、ミュージックビデオ制作やLIVE映像制作、CM制作の大型案件が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は1,142,210千円と前年同期比65,382千円減（同5.4%減）と前年同期を下回る結果となりました。この結果、経常利益（セグメント利益）は、65,283千円と前年同期比12,666千円減（同16.3%減）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が40,592千円、受取手形及び売掛金が63,238千円増加し、一方で流動資産繰延税金資産が35,990千円、ソフトウェアが27,676千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ27,970千円増加し、6,476,431千円となりました。

負債につきましては、買掛金が67,254千円、流動負債その他が78,426千円増加し、一方で預り金が37,728千円、賞与引当金が59,367千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ48,390千円増加し、2,760,989千円となりました。また、純資産は利益剰余金が20,419千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20,419千円減少し、3,715,441千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,690,800	10,690,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,690,800	10,690,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,690,800	-	1,789,059	-	846,059

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,690,200	106,902	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,690,800	-	-
総株主の議決権	-	106,902	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,933	2,867,526
受取手形及び売掛金	1,598,050	1,661,289
商品及び製品	265,642	283,681
仕掛品	160,320	150,800
原材料及び貯蔵品	2,161	2,638
未収還付法人税等	8,470	5,811
繰延税金資産	124,537	88,546
その他	177,983	183,792
貸倒引当金	52,972	51,269
流動資産合計	5,111,128	5,192,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,617	523,617
機械装置及び運搬具	15,506	15,170
工具、器具及び備品	329,080	360,744
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	-	1,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	916,836	987,369
有形固定資産合計	473,578	436,319
無形固定資産		
ソフトウェア	201,645	173,969
リース資産	1,312	-
ソフトウェア仮勘定	4,564	2,474
その他	16,249	18,569
無形固定資産合計	223,771	195,012
投資その他の資産		
投資有価証券	67,527	66,108
敷金及び保証金	317,325	332,543
繰延税金資産	208,285	207,794
その他	87,003	82,326
貸倒引当金	40,159	36,491
投資その他の資産合計	639,982	652,281
固定資産合計	1,337,332	1,283,614
資産合計	6,448,460	6,476,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,544	1,068,799
リース債務	42,312	31,858
未払金	183,109	197,904
未払法人税等	39,547	23,365
預り金	463,264	425,536
賞与引当金	128,211	68,843
役員賞与引当金	21,187	15,356
返品調整引当金	78,416	83,013
売上割戻引当金	334	1,183
その他	24,305	102,731
流動負債合計	1,982,234	2,018,593
固定負債		
リース債務	145,602	122,269
退職給付に係る負債	491,600	513,270
役員退職慰労引当金	86,371	99,965
その他	6,789	6,889
固定負債合計	730,364	742,395
負債合計	2,712,599	2,760,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,100,743	1,080,323
株主資本合計	3,735,861	3,715,441
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,735,861	3,715,441
負債純資産合計	6,448,460	6,476,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,841,855	8,893,524
売上原価	6,830,696	6,860,230
売上総利益	2,011,159	2,033,293
返品調整引当金繰入額	19,042	4,597
差引売上総利益	1,992,116	2,028,696
販売費及び一般管理費	1,785,831	1,845,087
営業利益	206,285	183,609
営業外収益		
受取利息	281	227
受取配当金	89	40
受取賃貸料	1,305	1,305
業務受託手数料	133	148
諸預り金戻入益	4,203	2,096
その他	5,807	3,825
営業外収益合計	11,819	7,643
営業外費用		
支払利息	3,931	2,323
持分法による投資損失	1,084	1,419
その他	319	1,488
営業外費用合計	5,335	5,231
経常利益	212,769	186,022
特別利益		
投資有価証券売却益	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除却損	707	88
減損損失	-	2,487
投資有価証券評価損	546	-
特別損失合計	1,254	2,576
税金等調整前四半期純利益	211,671	183,446
法人税、住民税及び事業税	50,050	47,112
法人税等調整額	53,292	36,481
法人税等合計	103,343	83,594
少数株主損益調整前四半期純利益	108,328	99,851
少数株主利益	-	-
四半期純利益	108,328	99,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,328	99,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	-
その他の包括利益合計	165	-
四半期包括利益	108,493	99,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,493	99,851
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	142,698千円	133,284千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,634,261	1,207,593	8,841,855	-	8,841,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20,494	20,494	20,494	-
計	7,634,261	1,228,087	8,862,349	20,494	8,841,855
セグメント利益	144,432	77,950	222,382	9,612	212,769

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 9,612千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,751,313	1,142,210	8,893,524	-	8,893,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,671	44,671	44,671	-
計	7,751,313	1,186,882	8,938,196	44,671	8,893,524
セグメント利益	135,731	65,283	201,014	14,992	186,022

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去 14,992千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円13銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,328	99,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,328	99,851
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,800	10,690,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式を1株につき100株の割合で株式分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記はレビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。